

企業等の新入職員向けのワクチン接種促進に向けた取組事例

組織名	取組内容
日本郵船株式会社 (NYKグループ健康管理センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月14日(木)に実施した新入社員研修において、産業医より「(強制はできないが)可能な限り接種していただきたい」と推奨した。 ・新入社員への3回目接種については、研修の合間を縫って5月中に実施予定。
株式会社帝国ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・入社前にワクチンについての重要性を伝え、新入社員全員に接種の意向を確認した。 ・希望者に対しては、新入社員研修に影響を及ぼさないよう、時間に制約のある集団接種ではなく、新入社員のみの特別枠を設定し、入社日(就労時間内)に個別接種を実施した。 ・接種の翌日は休日となるよう、日程の配慮を行った。 <p>また、接種により副反応が生じた際は、「ワクチン休暇(有給・日数制限なし)」が取得できる旨を事前に案内した。</p>
ソフトバンク株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ①内定期間中、職域接種実施の案内メールを一斉送信 (メールの内容) <ul style="list-style-type: none"> ・当社では、ワクチン接種による健康・安全な職場環境の早期構築、コロナの感染拡大を防止することでの社会貢献を目的とし職域接種を実施していること ・職域接種を希望する場合は、入社前であっても接種可能であること ・接種そのものや会社での接種(職域接種)を義務づけるものではないこと、接種を希望する場合は各地域・自治体での接種を含め各人で判断すること ②入社後、職域接種実施案内メール一斉送信 (メールの内容) <ul style="list-style-type: none"> ・上記に加えて入社日付で特別有給休暇「新型コロナワクチン接種後副反応休暇」を付与(3日)していることの案内 ③社内イントラ「Withコロナポータル※」の案内 ※ワクチン職域接種、唾液PCR検査、働き方ガイドライン等を社内へ周知するイントラサイト
全日本空輸株式会社 ※3回目接種については、新入職員のみではないが、社内周知の取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ・1、2回目接種時は、各社の新入社員で接種を希望する社員への配慮(接種枠の確保・会場への引率等)を行った。 ・3回目接種時は、新入社員に特化した周知・対応は行っていない。(採用数自体が相当少ない。)接種の推奨に向けた各種周知は行っているが、20代に特化したものは行っていない。 <p>◇各種周知の例 <社内全体の周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ①社長メッセージによるワクチン接種の推奨(動画、文書) ②社内イントラにおける職域接種3回目の周知 (公的機関が発信する情報と弊社の業務に関連する情報(自分ごとと捉える情報)のベストミックス) ③産業医による情報発信(社内イントラネット、安全衛生委員会での周知、ワクチンに関するセミナーの実施) <p><各センターにおける周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ①エッセンシャルワーカーとしてワクチン接種が重要と全センター員に対し周知 ②職域接種各回開始時のセンター内全配置者へ意向確認実施
新潟県庁 ※自治体の取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ・メールや庁内LANの掲示板で募集をかけた上で、4月に新入職員も対象に含めた追加接種を実施した。 ・新入職員研修の1コマを活用して、保健師より追加接種について案内・推奨した。